



やまだ

議会だより

No.104

2004.4.15発行



希望を抱き初登校

4月6日、豊間根小学校（濱田宏一校長）の入学式が行われ、新1年生33人（男子18人、女子15人）が元気に初登校しました。今年の町内全体の新入学児童は227人（男子115人、女子112人）です。

主な内容

3月定例会のあらまし… 2

16年度予算を探る（予算特別委員会）… 4

町の考えを聞く… 8

インタビュー（傍聴席からひとこと）… 20

3月定例会

町一般会計は1,210万円の減額補正

平成15年度町一般会計から1,210万円を減額し、予算総額をそれぞれ78億7,709万円とするなどの補正予算8件が提案され、原案どおり可決されました。一般会計の補正予算は事業費の確定にともなう増減や財政調整基金及び減債基金繰入金の減額などが主な骨子で、主なものは次のとおりです。

- ▶ 財政調整基金繰入金…1億円の減
- ▶ 減債基金繰入金…7,000万円の減
- ▶ 治山事業費…170万円の増
- ▶ 水産振興費…269万円の減
- ▶ 災害復旧費…1,163万円の減

赤線・青線管理が町の事務に

一般的に赤線道路・青線水路と言われている、管理する法の定めのない公共物の管理に関する条例「法定外公共物の管理に関する条例」が制定されました。

この条例の制定により、従来は宮古地方振興局に出向かなければならなかった占用、使用などの許可申請が町でできる事になります。

このほか決まった主なこと

■町営住宅の設置及び管理等に関する条例の一部を改正

柳沢集会所建設に伴う改正で、本施設が3月に完成することから、既存の柳沢第1集会所を削除し、当該施設を新たに加えるものです。この施設は、柳沢団地の入居者のコミュニケーションと生活の向上を図るため、柳沢第1団地建て替え事業で整備を進めているものです。

■辺地の総合整備計画を定めること

地域環境に配慮した適正な処理と牛ふんなどを活用した持続性の高い新たな農業生産を目指す「家畜排せつ物共同処理施設（たい肥センター）」を建設するための整備計画を定め、財政上の特例措置を受けようとするものです。

■土地の取得に関し議決を求めること

たい肥センターの建設用地の土地を購入しようとするもので、場所は豊間根の繋地区です。

■議員発議意見書3件を原案可決

3月定例会では、次の3件の意見書が議員発議され、原案どおり可決、その後、政府関係機関へ提出されました。

- 道路特定財源制度の堅持を求める意見書
- 地方交付税の削減に反対する意見書
- 県立山田病院の病床数縮減反対等に関する意見書

本定例会には、一般会計をはじめ国民健康保険特別会計など九会計で総額百三十七億円におよぶ平成十六年度予算が提案されました。議会は予算特別委員会を設置し、四日間及ぶ審議の末、これを原案どおり可決しました。

一般会計は歳入・歳出それぞれ総額七十五億六千五百七十五万円。三位一体の改革による国庫補助負担金の見直しや地方交付税が抑制されることから、あらゆる歳出の圧縮に努め、前年度に対し金額で八千四百四十万円、率で一・一％の減。全体的には、人件費や扶助費などの義務的経費が縮減

一般会計当初予算は75億円

き残りを図り、町民の信頼に込められるよう、全力を傾注する覚悟である」と協働できる新しい町づくりのため、町政を推進することを表明しました。

一般質問に立ち財政問題や産業振興策など幅広く質問。一方、教育行政に関する所信には議員四人が質問し、給食問題や学力問題、スポーツ振興など活発な議論が展開されました。

- 畜産振興費（たい肥センター建設工事費など）：二億二千九百八十一万円
- 道路新設改良費（長林大浦線改良工事費、織笠外山線道路舗装工事費など）：一億千五百一十万円
- 総合運動公園ラグビー・サッカー場改修費：千六百二十万円



4月4日に行われた「山田南小学校放課後児童クラブ」開所式。小学校の空き教室を活用し、子育て支援事業の一環として児童の健全育成を目的に実施されました。



協働できる新しい町づくりを目指し新年度予算がスタートしました（地域の活性化を願い実施された「山田の魅力発信事業」）

町づくりで生かす

新年度予算総額137億円

三月定例会は、二月二十四日から三月十二日まで十八日間の会期で開かれました。初日には平成十六年度の町長施政方針と教育行政に関する所信が示され、一般質問（八ページに掲載）には十人が登壇し、財政問題や施政方針などに対し幅広く町政について質問しました。町からは法定外公共物の管理に関する条例と町営住宅の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の二件、補正予算八件、それに新年度予算九件を含む二十一件が提案。総額百三十七億円を超える新年度予算は四日間の予算特別委員会での審議の結果、すべて原案どおり可決されました。最終日には追加提案された議員発議の意見書などを可決し、十八日間の会期を閉じました。



協働できる新しい町づくりを推進

三月定例会初日の二月二十四日、平成十六年度の町長施政方針と教育行政に関する所信が示されました。施政方針の中で沼崎町長は「昨年二月五日の全員協議会で『自立の道』を選ぶことを表明した。厳しい行

財政の中で自立の道が険しいことは承知している。国の『三位一体の改革』で補助金・交付税の削減、地方への税源移譲は期待に反し、地方財政はますます逼迫していく状況にある。平成十五年度に引き続き、更なる

行財政改革を図り、自立できる継続可能な行財政運営の確立を図る。また、全町民の英知を結集し、厳しい時代の町づくりのデザインを作り上げるため『（仮称）町づくり委員会』を設置し、情報を共有し、計画づくりの段階から町民の参画を図る。危機のときほど変革の好機である。この危機的状況の中で、山田の自立と生

厳しい財政の中、町の活性化にどう取り組む

16年度予算を探る

予算特別委員会は、三月九日から十二日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。初日には、委員長に川村敬一委員を選出。四日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など九会計の平成十六年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な質疑が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

一般会計

補助金見直しの具体的な内容は

補助金の見直しについて具体的な説明を。原則として町単独の補助金は一〇%以上を

カット。単年度の収支で剰余金を出している場合は、その点も考慮している。見直しによる効果額は千三百万円である。

三位一体の改革により、権限と税源が移譲されても、山田町の規模では不利に働くのでは。

財源の少ない地方を無視した税源移譲では困る。地方が立ち行かなくなつては交付税の財源調整機能の意味がない。今後、その点でのせめぎ合いとなるだろう。

町の自立を目指し国庫のあらゆる補助制度を活用し、各種事業を取り入れて行くべきではないか。現在でも補助事業を活用し取り組んでいる。さらにあらゆる情報を取り

入れ、活用を図る。若者に希望を与えるため、職員を定期的採用すべき。

平成十六年四月一日採用はしない。定員削減の目標が達成されるまで新規採用は待ちたいが、今後の退職者数により検討の余地はあるかもしれない。

町の自立を目指すためのビジョンは

自立の町を目指すためのビジョンを示すべきだ。町民の所得を向上させる産業振興に重きを置いた人事を考えるべきだ。ビジョンは示してきた。即効性のある産業振興は難しい面があるが、豊間根の産直など芽が出て

収入2億8,951万円 支出2億7,679万円



4月25日からのオープンに向けて準備が進められている「花まりん」(旧マリンパーク跡地)町の活性化の起爆剤として期待されます

いるところもある。人事は適材適所で行う。

平成十八年度から第八次総合発展計画がスタートするが、発展計画審議会委員の構成は。

条例に基づき、各種団体の長五人、有識者五人、公募五人の計十五人を考えている。任期は平成十六年四月一日から二年間である。

町民税申告会場が減ったのはなぜか

船越地区の税の申告場所が一カ所となった

経費削減と待ち時間の短縮のためである。

町民税の個人収納率九五%を達成できるか。十四年度の徴収率は九五・五六%であった。今年度は二月末で前年度比〇・七%良い。達成できるよう努力する。

たい肥センターの臭いなどの公害問題をどのように考えるか。

公害防止協定の締結を含め、今後とも地域

海洋深層水利用事業の成果を示せ

海洋深層水利用の成果は。予算が減った理由は。

町内の業者がパン、乾麺、ラーメンなどの製品開発を行い試食会、アンケートを行った。商品化できるかはこれからである。予算の減額は県補助がなくなったため、今後は町単独の事業となる。



海洋深層水を活用した商品の試作品

グリーンツーリズムの具体的な取り組みを行う段階では。海を利用したグリーンツーリズムは海上運送法に基づく届出の必要性が出てきた。今後調査検討をしていく。

反対討論

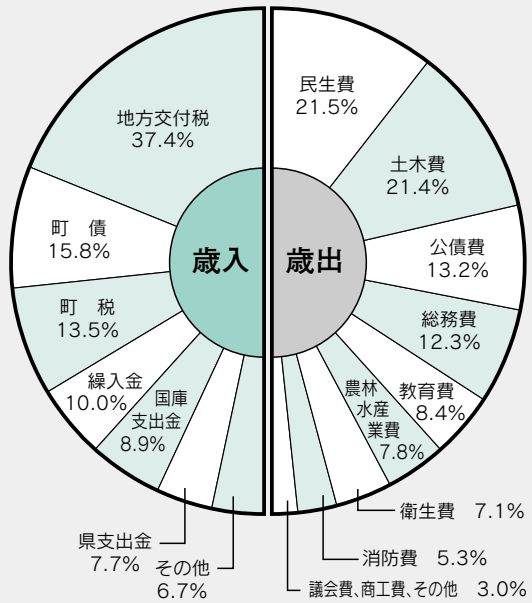
黒沢一成議員

第一に繰入金で一〇%を補い、長期的な見通しが全く見えないこと。来年度以降の予算をどう組んでいくのか、財政再建団体への転落という不安をどう払拭していくのか、大きな疑問の残る予算である。

第二に町長の施政方針にある大胆さもスピード感も見えず、真に自立を目指すという意気込みが全く感じられない予算である。以上、二点において、私は一般会計予算案に反対する。

平成16年度予算額

◆一般会計 75億6,575万円



◆特別会計など

Table with 2 columns: Category and Amount. Includes items like National Health Insurance, Elderly Health, and various water supply projects.



完成した柳沢団地集会所

緊急通報システムが配備され、高齢者世話付住宅入居者からの通報があった場合、即座の対応が可能となります



保育園民営化の方向性は

問 保育園の民営化の方策は。民営化された場合の削減額は。

答 行政改革主幹を中心に関係課で協議し、住民の意見も聞きながら平成十六年度中には方向性を決め、十七年度から実施したい。民営化による財政の削減効果は、現在検討している段階であり示せない。

問 図書館、郷土資料館の検討は。やる気があるのか。予算の問題か、必要性が無くなったのか。

答 必要性は充分に感じている。財源の問題もある。第八次発展計画策定の際に検討する。

町道織笠外山線の開通はいつか

問 織笠外山線の完成はいつか。

答 平成十六年度中に供用開始したい。

問 私道整備事業費の大幅な減額の理由は。

答 整備の要望が減ったわけではないが、厳し

特別会計

山田病院の病床数削減の対応策は

問 県立病院の病床が減ることにより、介護施設への入所希望者が増えるのではないかと。その対応は

答 可能なのか。病床が縮小されると満床の状態になり緊急の場合に対応できないのではと危惧している。スムーズに対応できる体制がとられるよう、これからも要望していく。施設を増やすことは国の基準もあり難しいが現状を訴えていく必要がある。

問 国保税の未納者に交付している短期被保険者証は一月更新と聞く。利用者にとって不便ではないか。

山田町史(下巻)の発行はいつか

問 町史の下巻はいつ発行されるのか。

答 下巻は近代史となる。資料収集に苦慮している。原稿がそろい次第発行作業に取りかかる。



消防団による門扉閉鎖(平成15年の防災訓練から)

い財政状況を考えての削減である。

問 学力向上プランの中身は。学力検査だけに力を入れると言うことか。

答 学力向上プランは学力をつける狭い意味だけのものではない。自分を

高齢化に伴う防災活動の取り組みは

問 高齢化による防災活動の重点は。

育てること、自分の将来を考えると、生活習慣を身につけること、クラスの友達づくりを中心として、学力を向上させていこうとするものである。

答 高齢者にはヘルパーと協力して防災指導を行っている。近隣で助け合う地域防災力を高める活動を行っている。

消防団だけで門扉閉鎖の対応ができるか

問 消防団だけで門扉の閉鎖が可能か。自主防災組織の立ち上げが必要ではないか。

答 門扉は百二十四基ある。団員だけで全てを閉めるのは大変である。自主防災組織とするか、消防OBとするか、公務災害の問題もクリアする必要がある。地域防災計画の中でさらに検討したい。

問 消防団が行う門扉点検を日曜にできないか。各分団、関係課、県と協議し検討したい。

答 この保険証は税収を上げるための有効な手段である。国保財政を維持するために必要と考える。

シヨートステイの対応は施設待機者の数は

問 施設でのシヨートステイへの対応は。また、希望しているが、施設に入れない待機者の数は。

答 待機者が多く、シヨートステイの枠が取れないのが現状である。緊急を要する場合は優先的に利用できるよう、考える必要がある。

問 施設待機者の数は、入所希望者が十五人、介護老人保健施設が三十三人、合計で四十八人となっている。

高齢者介護負担軽減のグループホーム実現は

問 グループホーム開設の準備を進めている所があると聞く。グループホームは災害弱者対策にもつながることである。開設時期など、どのような状況で進んでいるか。

答 民間企業から十六年度中には開設したい申

織笠漁業集落環境整備事業は中止されたのか

問 織笠漁業集落排水事業の予算科目が廃目となった。事業は中止か。

答 平成十五年度から事業はスタートしたが、財政が厳しいために道路や排水路整備を優先実施し、下水道は数年間休止する。

問 下水道の排水設備普及率と水洗化率は。

答 普及率は大浦九八%、大沢四〇%、船越三四%、田の浜三六%である。水洗化率は大浦七四%、大沢四〇%、船越三四%、田の浜三六%である。

水道料金の改定を考えているか

問 水道事業は一定の利益もあがっているようであるが、水道料金の改定を考えているか。

答 平成二十年度までは改定せず、このまま

③②①…痴呆性老人グループホーム

痴呆性高齢者が、少人数を単位として共同生活を行い、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフと共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活することにより、痴呆症状の進行を穏やかにし、家庭介護の負担を軽減することにあります。

4日間に及んだ予算特別委員会





再選を期して出馬を表明した沼崎町長



沼崎詔安議員

町長選挙

再度、町政担当の決意は

再選を期して出馬する

質問 町長の政治姿勢について。

再度、町政担当の決意を問う。

沼崎町長 地方自治体が大変厳しい状況下にあることは、施政方針において具体的に述べた。

今まで以上に自治体が生き残りをかけて創意工夫を重ね、新たな町づくりにまい進することが求められている。

昨年二月五日、議会全員協議会において、山田町は当面自立の道を選択するこ

とを表明したが、更なる行政改革を断行しながら、その具体化を推進する責務があると考えている。

従って、後援会とも協議した結果、本年執行される町長選挙に再選を期して出馬することを決意した。

教育問題

多様化する情報教育の対応は

コンピュータ活用で情報能力を高める

質問

①小・中・高の携帯電話持ち込み状況は。

②情報教育などの多様化への対応は。

③教育振興基本計画の進捗状況は。

松尾教育長

①小学校は全面禁止。中学校は特別の事情がある場合は認めるが教室への持

町の考えを聞く



轟木小学校のコンピュータを活用した授業の様子

ことば…ミレニアムプロジェクト

新千年紀（ミレニアム）を迎え新しい技術革新に取り組むプロジェクト。その中の文部科学省が進める「教育の情報化」として2005年度までに全国の全ての学校にコンピュータを整備し、インターネットにアクセスできる環境を実現するための施策です。

ち込みは認めない。高校では持ち込みを認めながらも、授業中での使用は一切認めていないとのことである。

携帯電話の所有率は中学生が一九％、高校生がおよそ八〇％で年々増えている。

②「ミレニアムプロジェクト」のもと時代に対応し

た新しいコンピュータを、中学校は平成十四年度に、小学校は十五年度から三カ年で整備を進めている。教職員の指導力をさらに高め、情報活用能力を高める授業やコンピュータを活用した授業の充実に努める。

③山田中学校校舎並びに屋内運動場の完成。小学校へのコンピュータ整備など、概ね計画どおり進んでいる。今後も児童生徒の健全育成や町民の生涯学習の推進に努める。



佐藤忠暉議員

給食問題

学校給食の早期実施を

第8次総合発展計画で検討

質問 県内五十八市町村の中で、学校給食を実施していないのは当町だけである。今や学校給食は、さけて通れない問題であり、次のメリットがあると考える。

- ① 育ち盛りの児童生徒が、給食の大切さを学べる。
- ② 食習慣の改善は疾病予防、肥満防止、情緒不安の解消になる。
- ③ 地産地消の推進になる。

- ④ 安定した消費により、農業や漁家の後継者の解決につながる。
- ⑤ 産業おこしとなり、雇を増やす一翼を担う。

ぜひ、第八次総合発展計画に盛り込むべきと考えるが、見解を問う。

松尾教育長 教育委員会として、これまで弁当の良さを述べてきた。学校給食の良さの意見もある一方、

弁当の方が良いという意見もある。

町長は「第八次総合発展計画策定の際に意見を聞く場がある。給食問題についても出されるだろう。そうした場をとらえ、いろんな意見を聞きたい」と述べている。

このことも参考とし、第八次総合発展計画に盛り込むかどうか検討したい。



昼食時間に手作りお弁当を広げる山田南小児童

財政問題

再建団体転落も

転落しないため努力する

質問 町企画財政課で二月十八日に示した「財政計画2004」によると、平成十七年度から赤字財政が始まり、平成十九年度に「財政再建団体」に転落すると説明があった。

そうすると「小さくてもキラリと光る山田町」などとはわむれにも言えないばかりか、町民に過大な不安を与え、あげくのはては、パニックになるかもしれないという危険をはらんでいる。

こんな状態で山田町は単独で生きて行けるのか問う。

沼崎町長 何もしないで今のまま推移すれば、九億二百万円の財源不足が生じると試算し、昨年一年かけて対策を講じてきた。

その結果、三役及び議員の報酬削減や制度の見直しで、人件費約一億円の削減の努力をした。何ら手立てを講じなければ、財源不足を生じるであろうという数字を、「こうなりますよ」と言いふらされてはこまる。

町の考えを聞く



「小さくてもキラリと光る山田町」になるためにも財政再建団体転落はあってはならないことです



財政難により町政の方向性が
気になります (住民生活課)



佐々木良一郎議員

合併問題

予算が組めなくなるのでは

あらゆる努力で回避する

質問

平成十六年度の一般会計当初予算は約七十五億六千五百万円のやや良とする当初予算を組めたが、今後、三～五年後には予算を組めなくなるのではないかとと思われるが、それでも町村合併は考えないか。

国は2009年度までから交付税優遇を継続すると言っているが。

沼崎町長 何の対策も講

じなければその可能性があるということであり、そのような事態が到来しないよう、あらゆる努力をする。合併は考えていない。

質問 大船渡市の予算が新聞で過日発表になった。

このことを、町長はどのように感じているか。

また、田老町がグリーンピア田老を買収する事がやや決定になったようだが、

これも合併を決めたからではないかと思うが、どのようになっているか問う。

沼崎町長 公表済の県内

十三市のうち、対前年度比、増となっているのは、大船渡市と一関市である。

グリーンピア田老の買収については、新聞報道程度にしか知り得ないが、田老町の合併は、法定協議会の段階で合併決定ではない。

畜産行政 公害防止協定は 最もよい方法を検討する

質問

たい肥センター建設について、次のことを問う。

①建設場所は、

②公害防止協定は、どこの誰と誰が結ぶのか。

③農事組合法人を立ち上げるようだが宮古農協も組

合員になるのか。

④ホタテ、カキ殻など海産物から出る残さいなどもある。町内各漁協と話し

合い、組合員になってもいい、たい肥センターを使用させるべきと思うが。

沼崎町長

①繫地区を建設地として、地権者の了承を得て測量と用地交渉を進めてきた。関係地権者全員から、理解を得て土地売買仮契約を締結した。

②公害関係法令などを考え、誰と誰とが結ぶのが最も良いか検討の段階である。

③組合員となるかどうかは今後、農事組合法人と宮古農協との協議となる。

④町内各漁協などのたい肥センター利用の具体的な協議は、これからとなる。

町の考えを聞く



たい肥センターの建設に伴い、議会と地区住民で視察研修を行いました。「江刺市大地活力センター」



人は生まれながら平等であり、虐待やいじめはあってはならないことです
 (「手をつなぐ親の会・親子お楽しみ会」の様子)



鎌田孝典議員

障害者福祉

知的障害者の尊厳を守れ

虐待やいじめはあってはならない

質問 当町の社会福祉法人が運営する、知的障害者更生施設で、あってはならない障害者の人権が守られない大変な事故が起きている。

この事で宮古地方振興局障害者福祉課により、延べ三回の監査が行われている。県は不自然なケガが続いている問題で、同施設を指導

監査し事実関係を精査している。県によると処遇上の問題が疑われる負傷事故に対し監査を行うのは異例の措置と新聞などで報道されている。社会福祉法第七十五條第二項、社会福祉法第八十三條などにより、市町村は住民と最も身近な行政機関であり、障害者の援護の実施者として、サービス

利用に関する苦情、相談に応じることが求められるが、町としてどのように考えているか。

沼崎町長 町内に所在す

る知的障害者更生施設で入所者がケガをした報道があった。このことについては、県及び施設からも報告があり、残念なことと思っている。これを受け、町としても今後このようなことが無いよう再発防止について、充分の留意を施設に要請したところである。

すべての人間は生まれながらにして自由であり、尊厳と権利についても平等に、一人一人の人権は尊重されなければならない。虐待やいじめなどで人権が侵害されることはあってはならない。

市町村は住民に最も身近な行政機関であり、障害者の援護、苦情、相談に応じることが求められており、今後とも県や関係機関、団体とも連携をとりながら出来る限りの支援、相談などに応じていきたい。

町の考えを聞く



山崎文悟議員

防災対策

地震・津波対策は万全か

地域内での防災活動が重要

質問 当町をはじめ三陸の沿岸地域は、これまで幾度となく地震や津波によって、甚大な被害を受け、多

くの尊い人命を失ってきた。町として、津波・地震対策をどのように進めていくか。また、今後の大きな課

題は何か。

沼崎町長 地域防災計画に基づき、防潮堤をはじめ、海岸保全施設、津波検潮システムなどの防災拠点施設の整備を進める。毎年実施している総合防災訓練についても、より多くの町民が参加出来る内容に工夫をこらし訓練の充実に努める。



一人暮らし老人や寝たきり老人の避難対策が求められます(平成15年の防災訓練から)

今後の課題として、増加傾向が続く一人暮らし老人や寝たきり老人などの安全な場所への避難や適切な健康管理。大地震の発生時には、大半が停電となることからライフ・ラインの中核である電気系統の迅速な復旧対策。災害の形態は多様で予測し難い部分が多いことから、「自分の地域は自分で守る」という自主防災の考えを基本とした地域内での防災活動が重要である。今後とも、町民、関係機関・団体と密接な連携のもと、最善を尽くす。

町の考えを聞く

講演会開催などへの支援を

補助制度はない。相談には応じる

青少年育成

質問 最近の青少年は、夢や目標をもてなくなっているように思う。

各方面で活躍している著名人を呼んで、体験談を聞くなど、青少年に、いろいろな夢を与える事業を展開することが必要である。

町内における、事業の実施状況、事業実施団体への財政的支援措置制度および支援の実施状況、その制度の周知方法について問う。

松尾教育長 町内の各種



2月に行われた「人づくり町づくり町民の集い」での講演の様子

団体での著名人による講演会・実技指導の実施状況については、本やテレビで活躍している著名人の講演会などは、ここ二～三年の間は、開催していない。

講演会などの事業における団体への財政的支援措置については、国・県・町とも直接的な補助制度はない。各種団体などでこのような事業計画がある場合は、相談に応ずるよう努めていきたい。



町の自立のため、産業振興は大きな課題です（塩蔵わかめ出荷の最盛期を迎え、忙しい山田の漁家）



田村剛一議員

町づくり

産業が光つてこそ自立の町

独自性を生かして取り組む

質問 施政方針から「小さくてもキラリと光る町」とか「水産業は町の基幹産業」といった表現が消え、代わって「自立」とか「新しい町づくり」という表現が目についた。山田町についての認識や町づくり構想は変わったのか。

沼崎町長 「自立」との

表現は、合併しないで自立の道を選ぶ決意をしたもの。自立のため当町の独自性を活かした町づくりが必須で、そのことを昨年まで「小さくてもキラリと光る町」と表現した。「自立」と何ら変わるものではない。

質問 産業が光ってこそ自立の町が開けるもの。当

町の考えを聞く

質問 平成十七年から県立高校再編成計画（マスタープラン後期）がスタートする。町教育委員会は、この計画にどう対応するのか。

松尾教育長 この計画の柱は四つ。

- ① 自立した個を確立するための環境整備
- ② 特色ある学校・学科の設置
- ③ 地域社会との連携
- ④ 適正規模の学校配置

その内容は、適正な学校規模一学年四〜八学級程度とし、二学級の定員を満た

高校再編

山田高校3学級定員維持を

生徒の減少で現状維持は困難

町の基幹産業である水産業は、水揚げ減少をはじめ、さまざまな問題を抱え、大変な状況にある。第三者を

入れた特別対策委員会を立上げ、水産振興に取り組むべきと思うがどうか。

沼崎町長 厳しい漁業環境の中でカキ養殖は順調である。水産振興については、漁協組合長や参事で構成する水産懇話会や水産振興協議会があり、十分対応できると考えていない。

さない学校は原則として統合される。山田高校の二学級は維持できる。

質問 二学級規模の高校になると教育環境の低下が心配される。単独で生きる町として、山田高校の三学級定員維持を県教委に働きかけるべきと思うがどうか。

松尾教育長 学区制の変更、生徒の減少もあり、十六年度出願者は七十五人になった。三学級維持は難しいが努力はしてみたい。



国庫補助金、地方交付税の削減で厳しい財政状況の中での予算特別委員会



三ヶ尻隆雄議員

財政問題

地方分権が及ぼす影響は

入りに見合う歳出規模とする

質問 地方分権が自立を
選択した当町に及ぼす影響
は。今後も地方交付税、補
助金削減が進む中で、収支
の整合性は、事業の縮小か、
リストラか、自主財源確保
のどれを重視するのか。

所運営費など八千七百万円
が一般財源化され、地方交
付税は国の伸び率マイナス
六・五%を乗じて一億九千
三百万円の減となり、臨時
財政対策債は、マイナス二
八・六%を乗じて一億五千
九百万円の減となった。
税源移譲は所得譲与税が
創設され三千二百万円を見

町の考えを聞く

畜産振興

たい肥センターの悪臭対策は 環境基準はクリアできる

込んでいる。
新年度予算は入りに見合
う歳出規模にするため発展
計画事業費、扶助費、補助

金、人件費などの見直し、
削減を行った。普通建設事
業費はたい肥センター建設
により前年度を上回ったが、
物件費で三千九百万円、補
助費で五千二百万円、扶助
費六百万円、人件費九千二
百万円の合計一億九千万円
圧縮したが、歳入が四億円
以上も減少する中で、多額
の基金を投入せざるを得な
かった。

質問 地下水汚染が心配
された豊間根地区のたい肥
センター建設は喜ばしい事
である、そこで次の事を問う。

力する。

悪臭公害を考慮したか、
地区住民への説明が遅れた
のは何故か、産業建設常任
委員会への事前説明が遅れ
たのはなぜか、図面に肝心
の臭気捕集ループ、脱臭槽
が無いがこの施設で悪臭を
防げるのか。

建設地は処理方式により
施設規模が決定するため、
一連の作業後に議会に説明
し、その後地区説明会を
実施した。

たい肥センター建設は、
最小の経費で当町の特徴あ
る完熟たい肥製造を主眼に
置き慎重に検討を重ねてき
た結果である。

提案された処理方式で産
業廃棄物中間処理施設とし
て、環境基準をクリアでき
る悪臭対策も可能である。

沼崎町長 この施設は産
廃施設の中間処理施設であ
り、公害発生防止は当然努



黒沢一成議員

財政問題

山田町は倒産するのか

最善の努力で回避する

質問 国県市町村とも財政状態が苦しくその再建策を模索している。

元日の新聞紙上で、本町も平成二十二年に財政再建団体に陥る可能性があると知らされた。民間企業であれば倒産と言うことであり、驚き不安に感じている町民も少なくないと思う。

国の財政事情を考えれば、地方交付税の削減が改善されると思われない。

万が一財政再建団体に陥った場合、町民にはどのような影響が考えられるか。
沼崎町長 国の管理下に入って財政赤字を解消することになる。
再建団体になった例で見

ると、公営住宅使用料、保育料、体育施設使用料、上下水道料の引き上げで歳入増を図り、各種団体への補助金削減や町債発行の制限による補助事業の抑制と単独事業の原則禁止などで歳出を抑制される。

そのような事態に陥らぬよう、最善の努力をする。

町の考えを聞く



平成15年度スポーツ少年団結団式の様子

スポーツ振興

町内のスポーツ人口は 団体などの参加者は9%

質問 競技スポーツである、レクリエーションスポーツであれ、それぞれの年代、志向にあった運動とそれに伴う人との交流は生活を豊かにしてくれる、町民の活動力の一つのバロ

メーターであると考ええる。特に青少年の育成にとつて有効であることは誰もが認めることと思う。
町内のスポーツ団体の数と参加人口。割合はどの程度か。

松尾教育長 町内の各種スポーツ団体は五十五団体であり、参加人数は九百四十三人である。スポーツ少年団は二十四団体であり、小学児童千二百六十二人の内、五百五十二人が参加・活動している。また、中学生の運動部員は二校合わせた生徒数六百五十三人の内、四百八十三人である。
スポーツ団体などの参加割合は、町民全体では千九百七十八人で約九%、小学生では約四四%、中学生では約七四%である。



空き店舗が目立つ山田の商店街町の活性化策が望まれます



佐藤照彦議員

施政方針

行財政運営の確立を

スリムで効率的な施策を展開

質問 施政方針を問う。

- ① 穀付きカキの「品質向上」を図り、「品質管理」を町内一本化し、全国一のおいしく、安全なブランド品にグレードアップし、所得の向上を図れ。
- ② 一人暮らし老人、老人世帯への支援ネットワークの確立、地域によるミニデイサービスを実現せよ。
- ③ 「自立できる継続可能な

行財政運営の確立を図る」ことは緊急の課題である。どう実現するのか。

沼崎町長

- ① 行政が関与できない、あるいは、一朝一夕には改善できない難しい課題である。
- ② 安否確認や防災対策、健康や精神的ケアなどを総合的に考えていく必要がある。

山田町の身の丈に合った行政サービスの推進について種々点検し、検討したい。

- ③ 可能な限り行財政の見通しを立てながら、よりスリムで効率的な施策を展開したい。

全分野に渡る政策評価を行い、事務・事業の優先順位・必要性・緊急性などの検討を進めていく。



4月1日に行われた辞令交付式
新しい行政組織となり、更なる行政サービスの向上が求められます

教育所信

生徒の個性を伸ばす努力を 児童生徒理解が教育の土台

質問 教育行政に関する所信について問う。

- ① 学校と教師は、児童生徒の個性を大切に伸ばすため、どう努力しているか。
- ② 基礎・基本を確実に習得させることが、学校・教

師の使命である。すべての子どもがわかるまで教える教育を実現するため、どう努力しているか。

- ③ 主体的な「学び」の実現のため、どのような体験活動や課題解決学習に取り組んでいるか。

り組み、どんな成果をあげているか。

松尾教育長

- ① 一人一人の児童生徒理解に努めている。児童生徒理解が全ての教育活動の土台である。
- ② 学習したことを次の学年でも確認し、忘れていた部分も、また教える。大切な部分は定着するまで指導するよう取り組んでいる。
- ③ 豊かな自然を題材とした農業や漁業体験学習、中学校では、職場体験活動も行っている。



山田中学校生徒による職場体験活動の様子（山田郵便局）

町行政組織の機構を見直し

簡素で効率的な組織とする

第一回臨時会が一月十五日開かれました。町からは山田町課設置条例の一部を改正する条例、山田町行政改革に関する条例、一般会計補正予算の三件が提案。議会からは農業委員の議会推薦が提案され、全て原案どおり可決されました。

本年四月一日から、課設置条例が改正され、町の行政組織が変更となります。これは、行政需要の多様化、人口の減少や財政規模の縮小などに対応できるように、簡素で効率的な組織機構とし、総合性・機動性を備えた行政組織とするため

改正されるものです。これにより、町長部局の課は現行の十二課から八課となり、教育委員会事務局の学校教育課と社会教育課は廃止されチームに編成替えとなります。主な改革の方針と質疑は次のとおりです。

▽改革の方針

- ・課の守備範囲を広くし、事務事業の執行や職員配置を弾力的・柔軟に行える組織とする。
- ・課長及びチームリーダー（課長補佐）の職務権限を拡大し、現場型、政策重視型の業務体制とする。
- ・主幹を配置できることとし、課の枠を越えた重要課題と特定事項の推進に当たる。

住民サービスが低下しないか

問 この機構改革により住民サービスが低下しないか。

答 現在の係をチーム制として、職員の配置を柔軟にし現在のサービスは維持していく。

責任の所在が不明確とならないか

問 課が統合され大きな組織となる。チーム制により、責任の所在がなくなるのでは。

答 従来からそれぞれのポジションにおいて責任が



建設課、都市計画課、生活環境課の下水道業係と下水道整備係を統合して新設された「地域整備課」

ある。責任の所在が不明確になることはない。

問 組織が迅速に機能するため課長、チームリーダーに一定の権限を与え、自覚をもって仕事に当たる必要があるのでは。

答 課長職には思い切った権限を与え、政策を重視した職とする。補佐職はチームリーダーとしてチームを効率的にまとめ、権限も相応のものを持たせる。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

そのほか、可決された議案の内容は次のとおりです。

▽農業委員会委員の推薦

平成十六年二月二十九

日で任期満了となる農業委員会委員の議会推薦者を決定したものです。推薦者は次の三名。
 富士 慎治さん（織笠）
 斎藤みつ子さん（荒川）
 豊間根幸子さん（石峠）

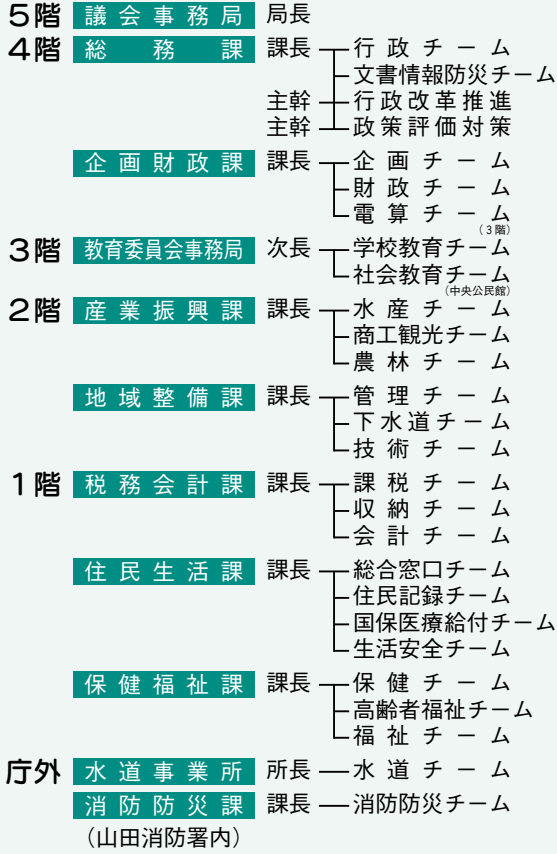
▽山田町行政組織改革に関する条例

山田町課設置条例の一部を改正する条例に伴い、関係する条例の条項、名称を改正するものです。

▽一般会計補正予算

繰越明許に限定した補正で、年度内の完了が見込めない事業を繰越するものです。

新しい主な行政機構の概要図



68〜69歳の老人医療費給付金を廃止

社会福祉憲章条例を見直し

第二回臨時会が二月四日開かれました。町からは山田町社会福祉憲章条例の一部を改正する条例、教育委員任命の同意案が提案され、審議の結果、原案どおり可決されました。

町は昭和四十九年三月に福祉施策の基本理念として社会福祉憲章条例を制定し、本町の福祉の充実に努めてきました。今回の改正は、近年の少子高齢化の進行や社会情勢の変化の中で見直しが余儀なくされたことによるものです。主な改正内容と質疑は次のとおりです。

- ▽改正後の主な内容
- ・母子家庭児童生徒入学奨励金を高校入学まで拡大し、小・中学校入学で一万円、高校入学で一萬五千円に改正
- ・長寿祝金は七十七歳を廃止、八十八歳で一万円、

百歳で十万円に改正
 ・町単独の老人医療費給付金（六十八・六十九歳）を廃止

老人保健制度の改正により対象年齢が七十歳から七十五歳に引き上げられ、七十歳から七十五歳未満までは、医療費負担が老人保健制度と同じ一割負担となるため
 ・ひとり暮らし老人福祉手当の対象年齢を六十八以上から七十五歳以上に改正

- ・重度心身障害者福祉手当に所得制限を設け、町民税の課税世帯は対象外とする
- ・長期療養者扶助金の支給は施設入所者以外とする



高齢となっても病気になるための健康指導が重要となってきます（保健福祉課）



高齢者が自ら生活向上の意欲を高めようするため実施されている敬老会（昨年実施された荒川地区敬老会）

町民のニーズに応える新しい施策は

問 全体的な世の中の変化、国の制度の変化で見直しの必要性は認めるが、子育て支援などの町民の新しいニーズにどう答えるのか。

答 財政状況や国の制度変更により見直しを判断した。子育て支援としては、四月から学童保育を実施する。第三子の保育料無料化の間

題は検討していく。
問 改正による財政軽減額は。軽減額は少子化対策にまわされるのか。

答 十六年度の見込み額は百九万円である。今回の見直しは少子化対策だけのものではない。厳しい財政状況や少子高齢化の問題も考えなければならない。

●教育委員の任命に同意



内田真由美さん

新しい教育委員として内田真由美さん(49)＝石峠＝の任命に同意を求める案件が提案され、議会はこれに同意しました。

県立山田病院の充実を求め要望

地域総合病院としての規模・機能充実を求める

「県立山田病院の充実に関する委員会」（昆暉雄委員長）では昨年十一月に発表された「県立病院改革基本プラン（案）」の見直しと、山田病院がこれまでどおり地域総合病院としての規模と機能を持続させることを求め、一月十九日、議会で取り組んだ署名を持って、県や医療局などに対して要望を行いました。県医療局からは山田病院は診療所化せず従来の医療機能を持つ「地域総合病院」とする案とすることを確認しました。

議会では昨年十一月に県立病院の経営の改善策として県医療局から示された「県立病院改革基本プラン（案）」が発表されたことを受け、これまでどおりの地域総合病院としての規模と機能の充実を強力に求める

ことなどを目的として、議員全員による「県立山田病院の充実に関する委員会」を設置し、十二月定例会で採択した「県立病院改革基本プラン（案）」に関する意見書」と議員自らが町内の各種団体や企業をまわり集

めた署名を持って、一月十九日、県知事、県医療局、県議会議長などに対し、沼崎喜一町長、福祉関係団体の代表者と共に要望活動を行いました。

要望の席上、県医療局から山田病院については、従来どおりの医療機能をもつ「地域総合病院」とすることを確認しました。

また、今定例会では、県医療局で二月に発表した平成十六年度から一病棟休止することなどを示した「県立病院改革基本プラン・改革に関する実施計画」についても「病床数削減反対等に関する意見書」を採択し、県及び医療局に対し意見書を提出しました。

ご協力いただきました町民の皆さん、ありがとうございました。ございました。議会ではこれからも情勢を注視し県立山田病院の規模・機能の充実を求める取り組みを行ってまいりますので、ご協力をお願いします。



集めた署名と共に要望書を提出しました（県医療局）

山田町議会のホームページを開設しました

町議会では議会情報を広く発信し、町民に開かれた議会とすることを目的にホームページを開設しました。議員紹介や各種委員会の構成、陳情書の出し方など、各種情報を掲載しておりますのでご覧ください。

また、「やまだ議会だより」のダウンロードもできます。山田を離れている方々もインターネットを通じて、町の抱えている課題や今取り組んでいる事業などの情報を知ることができますのでご活用下さい。

今後も修正を加えながら、充実したホームページとしていきたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

▶ ホームページアドレス

<http://www.town.yamada.iwate.jp/gikai/>



インタビュー

傍聴席からひもとく



三浦 隆さん
(田の浜・70歳)

議会を傍聴されたきっかけは何ですか。

町長の改選時期であることから、将来の山田の展望をどのように考え、運営していくのかを把握できればと足を運びました。

議会を傍聴された感想はいかがですか。

交付税削減や税収の落ち込みなど、厳しい財政状況の中で山田町が今後、本当にやって行けるのか、山田町として生き残れるのか心配になりました。

今後、議会または町政に望むことは何ですか。

議員の皆さんは町民の代

表として選ばれています。この危機的な財政状況を考えた場合、危機感を持って町政への要請を強めてほしいと思います。

今の山田は若い人たちがいない悲しい状況にあります。仕事がないため山田を去り、産業も明るさが見えず後継者が育たない状況にあります。地域を活性化させ若者を定住させることが必要であると思います。町当局、各議員には勉強を重ねていただき一層の奮闘をお願いしたいと思います。

三月定例会には、六日間で述べ三十七人の方々が議会を傍聴しました。議会での一般質問や議案審議などを通じて町政課題や町の将来方向が見えてきます。皆さんで議会を傍聴しましょう。六月定例会は六月初旬に開会の予定です。

本紙が全国コンクールで入選

平成15年度町村議会広報全国コンクールで「やまだ議会だより」(98号)が、全国460点の応募の中から入選に選ばれました。

これからもより良い紙面作りを目指し、委員一同頑張りますので、町民の皆さんのご愛読をお願いします。



議員出欠表

◎ 病气入院 □ 公務欠席
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
1月15日	第1回臨時会	○山崎幸男 ◎生駒利治
2月4日	第2回臨時会	◎生駒利治
2月24日	第1回定例会	△佐藤照彦
3月3日	〃	△川村敬一 △昆暉雄(公務)
3月4日	〃	○日山忠郎 △木下志き子
3月5日	〃	○日山忠郎
3月12日	〃	○佐藤忠暉

あとかき



▼暖かい爽やかな風を感じる季節となりました。梅の開花とともに卒業のシーズンも終わり、桜の開花とともに入学シーズンが始まります。新しい出発を夢と希望を持って、輝く未来に向かい羽ばたいてほしいものです▼国内経済は上向きと言われていますが、地方は依然として厳しい状況にあります。戦国の大名毛利元就は、子孫にむやみな戦いはせず、領土を安全に守ることを論じ、毛利家は未永く栄えました。辛抱することも大事であるとの教えで、今がまさにそのときであると思います▼今定例会では、平成十六年度の町長施政方針が示されました。厳しい時代を行政・議会・町民が一体となって乗り越えることが大事であり、そのため私自身も微力ながら努力していきます▼「やまだ議会だより」が全国コンクールで入選となりました。今後も皆さまに親しまれる広報づくりのため頑張りますので、ご愛読をお願いします。(鎌田)